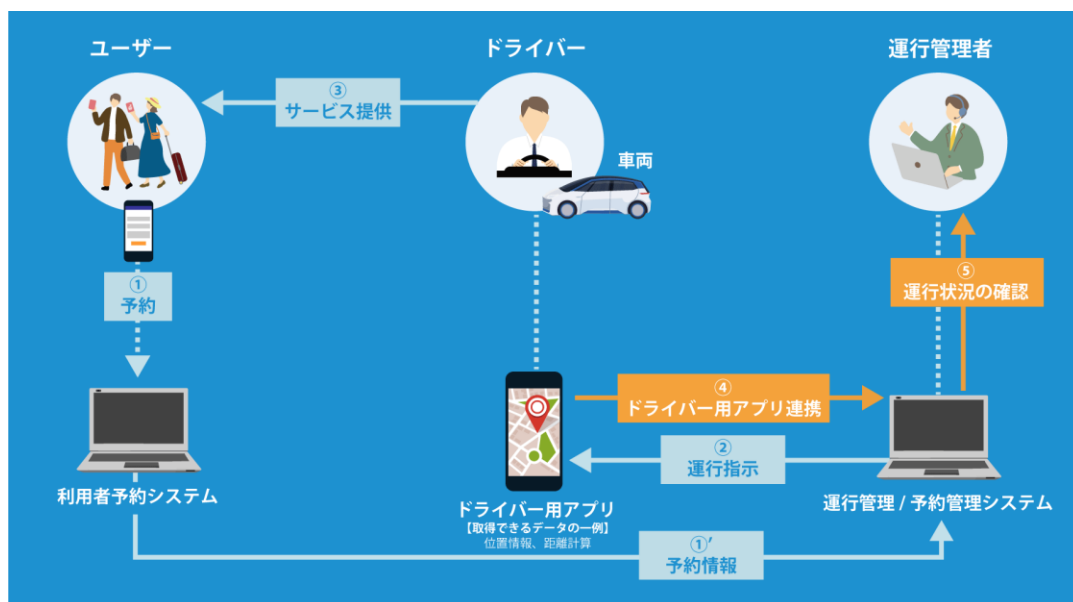


笠間市での「公共ライドシェア」実証運行を開始

～Will Smart×常陽銀行、産金官連携で“持続可能な地域交通モデル”の検証へ～

「移動」を支えるテクノロジー企業として地域交通インフラの課題解決に取り組む株式会社 Will Smart(東京都江東区 代表取締役社長：石井康弘、以下 Will Smart)は、株式会社常陽銀行（茨城県水戸市、頭取：秋野哲也、以下 常陽銀行）および茨城県笠間市（市長：山口伸樹）と連携し、2025 年 12 月 17 日より笠間市内全域にて「公共ライドシェア」の実証運行を開始します。

本実証運行は、同年 7 月 23 日に常陽銀行と締結した協業に関する基本合意に基づく初の具体的な施策として、Will Smart は 8 月に設立された「地域交通の課題解消検討協議会」での利用者層分析やシステム導入準備の支援を通じて、本プロジェクトの実現に貢献してまいりました。



(公共ライドシェア提供システム図)

■ 背景

人口減少やドライバー不足により、地方における持続可能な交通手段の確保は全国共通の課題となっています。特に児童生徒の通学・通塾支援は、生活基盤確保を支える移動インフラの維持として地域社会における喫緊のテーマとなっています。

Will Smart は、常陽銀行との協業合意をベースに、笠間市とともに、デジタル技術と地域ネットワークを活用した「新しい公共交通のかたち」の社会実装に挑戦します。

■ 実証運行の概要

サービス名	わかものライド
主体	地域交通の課題解消検討協議会（笠間市、常陽銀行）
運行期間	2025 年 12 月 17 日（火）～2026 年 2 月 13 日（金）
運行時間	【朝】6:30～8:00、【夕】17:00～21:00
運行エリア	笠間市全域
対象	笠間地区・岩間地区・友部地区の一部（大原地区・北川根地区）に住んでいる小学生・中学生・高校生 ※保護者の同乗可
利用料金	距離問わず 1 回の乗車あたり 1 人 1 0 0 円

■ Will Smart の役割

Will Smart は、下記 2 つの柱で本プロジェクトを支援しています。

① データ駆動型・地域交通計画の策定支援

地域概況データの収集・可視化・分析ダッシュボードの構築を通じて、笠間市の移動実態を「見える化」。交通政策の基盤づくりを支援します。

② 公共ライドシェア・運行支援システムの提供

利用者向け予約システム、ドライバーアプリ、運行管理/予約管理を一体化したシステムを開発。利用者と配車側（ドライバー）のマッチングを最適化し、効率的で柔軟な移動サービスを実現します。

■ 社会実装の意義

今回の実証は、銀行が地域交通の実装主体に関与する先進事例としても注目されています。金融機関が持つ地域ネットワークと、モビリティテック企業が持つデジタル技術を掛け合わせることで、移動困難地域に対し、より持続可能で柔軟な地域交通モデルを提供する第 1 歩となります。

■ 今後の展開

Will Smart と常陽銀行は、今回の笠間市での実証成果（利用データ・運用ノウハウ）を活かし、地域公共交通の再設計や政策立案を後押しします。さらに、同様の課題を抱える他地域への展開も視野に入れ、「移動」を通じた継続的な社会課題解決に取り組んでまいります。

株式会社 Will Smart とは

Will Smart は顧客企業との対話を通じて培った経験やノウハウ、最新のソリューションを活用し、モビリティ業界のお客さまとの共創による社会課題の解決に取り組んでいます。

特に、デジタル技術を活用した既存業務の無人化や自動化に強みを持ち、バスターミナルにおけるバスダイヤ統合表示システムの新規開発や EV カーシェアリング・無人レンタカー・ライドシェア等を実現する IoT 車載デバイスの提供、バス共同経営を支えるデータ分析基盤の構築など、幅広い分野での支援実績がございます。

詳しくは Will Smart の Web サイト(<https://willsmart.co.jp/>)をご覧ください。

会社概要

会 社 名：株式会社 Will Smart

代 表 者：代表取締役社長 石井康弘

設 立：2012 年 12 月 12 日

事業内容：モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対して DX 技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発と運用支援。

資 本 金：630 百万円（2024 年 12 月 31 日現在）

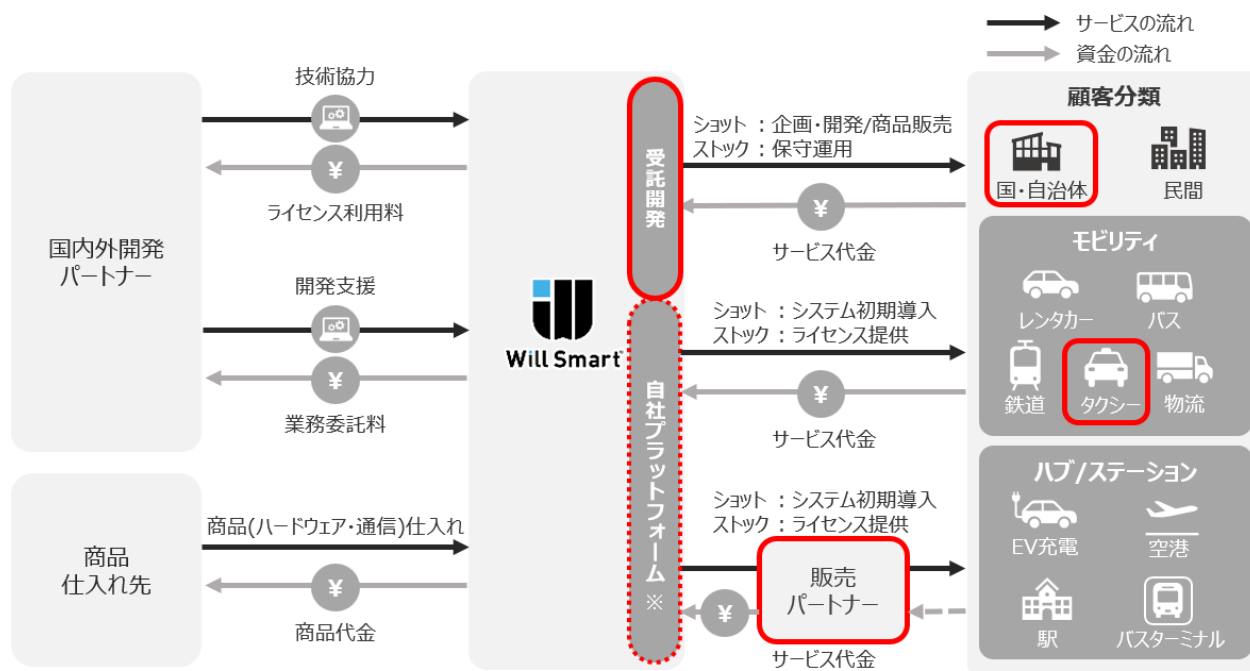
【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 Will Smart 広報担当

TEL:03-3527-2100 MAIL: pr@willsmart.co.jp

【補足説明資料】

本取り組みにおけるビジネスモデル上の位置づけ



※自社プラットフォームとは、当社の商品/パッケージ群のこと。ハードウェアも含む。

本取り組みは、地方の移動困難課題をデジタル化で解決し、持続可能な地域交通インフラの実現を支援するものです。2025年9月16日発表の「中期ビジョン 2030」における成長戦略「地域の重要なステークホルダーとの戦略的パートナーシップの実現」を具現化した施策として、地方銀行との連携による地域交通課題解決の最初のモデルケースとなります。全国の地域ニーズに応じた展開を通じて、Will Smart は官民連携による安定的な成長モデルの確立を進めます。また、本実証で得られる知見を活かし、公共ライドシェアシステム基盤を自社プラットフォームとして確立して横展開してまいります。